

## 2008年闘争IMF-JC集計登録組合闘争状況

2008年3月19日現在  
金属労協 労働政策局調べ

組合数
57 組合

要求組合	うち、賃金改善要求	賃金改善要求金額(平均)	回答組合	うち、賃金構造維持分確保	うち、賃金改善獲得	賃金改善獲得金額(平均)
57 組合	55 組合	1,860円 (35組合)	57 組合	57 組合	54 組合	1,026円 (37組合)

※平均には、基幹労連(16組合)を含まない。

※平均には、基幹労連(16組合)を含まない。

時間外労働割増率		
要求組合	前進組合	継続協議等
41 組合	7 組合	39 組合

※前進回答を受けた上で更に継続5組合含む。

18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定(パート労働者含む)									
					月額					時間額				
現行水準	要求		改定額		現行水準	要求		改定額		現行水準	要求		改定額	
	引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準
152,386	1,775	153,757	1,375	153,615						815	55	873	5	835
51組合	26組合	27組合	26組合	29組合						1組合	1組合	3組合	1組合	2組合

上段:金額(単純平均)、下段:該当組合数

①賃金

	組合員数	要求日	回答日	集約方向	賃金								昨年実績			
					要求				回答				基幹労働者賃金		賃金改善	
					基幹労働者賃金		賃金改善		基幹労働者賃金		賃金改善					
					水準	銘柄	方式	金額	水準	銘柄	方式	金額				
自動車 総連	トヨタ	57,849	2/13	3/12	集	353,100	中堅技能職	8,400円(含む、賃金制度維持分)		352,600	中堅技能職	7,900円(含む、賃金制度維持分)		352,200	中堅技能職	7,900円
	日産	28,874	2/13	3/12	集	※1 (345,100)	中堅技能職	平均賃金改訂額7,000円		345,100	中堅技能職	平均賃金改訂額7,000円		345,100	中堅技能職	平均賃金改訂額6,700円
	本田	40,084	2/13	3/12	集	353,850	中堅技能職	1,000円		353,600	中堅技能職	800円		352,850	中堅技能職	900円
	三菱重工	10,929	2/13	3/12	集	※2 (313,800)	中堅技能職	—		※3 (313,800)	中堅技能職	—		(313,800)	中堅技能職	—
	マツダ	19,789	2/13	3/12	集			1,000円				800円				700円
	ダイハツ	11,115	2/13	3/12	集			8,100円(賃金体系維持分含む)				7,200円(賃金体系維持分含む)				賃金体系維持分+賃金改善分(1,000円)
	富士重工	11,546	2/13	3/12	集	303,881	中堅技能職	賃金表改定(原資1,300円相当)				賃金体系維持				賃金体系維持
	スズキ	12,982	2/13	3/12	集			賃金制度維持(昇給水準維持)+賃金改善分(1,000円)				標準的に昇格・昇進した者の昇給額は昨年と同等水準とする。賃金の改善として700円。				標準的に昇格・昇進した者の昇給額は昨年と同等水準とする。賃金の改善として700円。
	いすゞ	6,497	2/13	3/12	集			1,000円				1,000円				500円
	日野	7,812	2/13	3/12	集	336,693	中堅技能職	4,509円+1,500円				4,509円+1,000円		335,193	中堅技能職	4,463円
	ヤマハ	8,969	2/13	3/12	集			賃金改善分1,500円				賃金改善分700円				賃金改善分650円
					賃金改善欄「一」の組合は、賃金カーブ維持分が労使確認されているため、要求書には記載していない。											
					※1 07年度到達水準が維持されることを確認する。※2水準は現行どおりで要求はしない。※3要求していないため水準は現行通り。											

	組合員数	要求日	回答日	集約方向	賃金								昨年実績				
					要求				回答								
					基幹労働者賃金		賃金改善		基幹労働者賃金		水準改善額	賃金体系は正分等	基幹労働者賃金		賃金改善		
					水準	銘柄	方式	金額	水準	銘柄			水準改善額	賃金体系は正分等	水準改善額	賃金体系は正分等	
電 機 連 合	松下電器労連	42,659	2/14	3/12	集	331,300	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000	329,300	開発・設計職	—	1,000	326,800	開発・設計職	—	1,000円
	東芝グループ連 合・東芝	26,078	2/14	3/12	集	306,200	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000	305,200	開発・設計職	1,000	—	304,200	開発・設計職	500円	500円
	日立グループ連 合・日立製作所	28,226	2/13	3/12	集	311,500	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000	310,500	開発・設計職	1,000	—	285,500	製品組立職	500円	300円程度
	富士通	28,840	2/14	3/12	集	313,800	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000	312,800	開発・設計職	1,000	—	312,300	開発・設計職	500円	500円
	NEC労連・日本 電気	11,645	2/14	3/12	集	312,500	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000	320,500	開発・設計職	1,000	—	319,500	開発・設計職	500円	500円
	三菱電機	28,521	2/14	3/12	集	311,500	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000	310,500	開発・設計職	1,000	—	280,000	製品組立職	500円	500円
	シャープ	25,318	2/14	3/12	集	312,200	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000	311,200	開発・設計職	1,000	—	310,200	開発・設計職	1,000円	—
	三洋電機	12,549	2/13	3/12	集	312,500	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000	311,000	開発・設計職	500	300				
	全松下電工労 連・松下電工	11,175	2/14	3/12	集	313,900	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000	312,400	開発・設計職	500	500	310,200	開発・設計職	500円	500円
	富士電機グルー プ連合	12,392	2/14	3/12	集	315,800	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000	314,300	開発・設計職	500	500	300,800	開発・設計職	500円	500円
	パイオニア労連・ パイオニア	4,648	2/14	3/12	集	283,250	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000	281,750	開発・設計職	500	500	281,500	開発・設計職	500円	500円
	沖電気工業	3,491	2/14	3/12	集	301,500	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000	300,100	開発・設計職	600	—	300,000	開発・設計職	500円	—
	安川グループユニ オン・安川電機	2,674	2/14	3/12	集	288,040	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000	287,040	開発・設計職	1,000	—	274,590	製品組立職	500円	500円
	明電舎	2,596	2/14	3/12	集	281,550	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000	280,050	開発・設計職	500	—	274,410	製品組立職	500円	—
富士通ゼネラル	943	2/14	3/12	集	294,900	開発・設計職	個別賃金 水準改善額	2,000	293,900	開発・設計職	1,000	—	292,900	開発・設計職	500円	500円	

「開発・設計職」：開発・設計職基幹労働者（30歳相当）  
注1.松下電器労連は松下電器労連中関16組合の数値。  
注2.富士電機グループ連合の賃金は富士電機システムズ労働組合の代表登録。

	組合員数	要求日	回答日	集約方向	賃金								昨年実績			
					要求				回答							
					基幹労働者賃金		賃金改善		基幹労働者賃金		賃金改善		基幹労働者賃金		賃金改善	
					水準	銘柄	方式	金額	水準	銘柄	方式	金額				
J	オークマ	1,394	2/19	3/12	集	253,350	30歳技能職標労	平均(賃金構造維持分含まず)	2,500	258,950	30歳技能職標労	平均(賃金構造維持分含まず)	900+ $\alpha$	253,720 (組合試算値)	30歳技能職標労	平均(定昇相当分含まず) 900+ $\alpha$ (500)円
	島津	2,802	2/19	3/12	集	324,080	30歳技能職標労	平均(賃金構造維持分含まず)	2,586			平均(賃金構造維持分含まず)	1,064	319,900	30歳技能職標労	平均(定昇相当分含まず) 1,062円
	山武	4,378	2/18	3/12	集	263,600	30歳技能職標労 基本賃金	平均(賃金構造維持分含まず)	1,958	263,600	30歳技能職標労 基本賃金	個別賃金 水準改善額	1,500	276,900	30歳技能職標労	個別賃金 賃金改善額 1,500円
	横河電機	4,918	3/3	3/12	集	305,328	30歳技能職標労	平均(賃金構造維持分含まず)	1,057	300,409	30歳	平均(賃金構造維持分含まず)	1,057	296,083	30歳	平均(定昇相当分含まず) 1,319円
A	シチズン	1,124	2/19	3/12	集	284,300	30歳技能職標労	平均(賃金構造維持分含まず)	2,500	283,300	30歳技能職標労	平均(賃金構造維持分含まず)	1,000	361,900	35歳標労	個別賃金 賃金改善額 1,000円
	NTN	5,727	2/18	3/12	集	266,500	30歳技能職標労 基本賃金	個別賃金 水準改善額	2,500	264,800	30歳技能職標労 基本賃金	個別賃金 水準改善額	(800)	264,000	30歳技能職標労	個別賃金 賃金改善額 1,200円
M	日本精工	6,971	2/19	3/12	集	280,300	35歳技能職標労 基本賃金	個別賃金 水準改善額	2,200	279,000	35歳技能職標労 基本賃金	個別賃金 水準改善額	(900)	276,500	35歳技能職標労	個別賃金 賃金改善額 (800)
	クボタ労連	7,178	2/25	3/12	集			平均(賃金構造維持分含まず)	2,500			平均(定期月俸改訂分含まず)	1,050			平均(定昇相当分含まず) 1,433円
	ヤンマー	1,405	2/19	3/12	集	299,599 (参考値)	35歳技能職標労	平均(賃金構造維持分含まず)	2,500	298,971 (参考値)	35歳技能職標労	平均(賃金構造維持分含まず)	1,065	250,068 (参考値)	30歳技能職標労	平均(定昇相当分含まず) 1,057円

		組合員数	要求日	回答日	集約方向	賃金								昨年実績	
						要求				回答					
						基幹労働者賃金		賃金改善		基幹労働者賃金		賃金改善		基幹労働者賃金	賃金改善
						水準	銘柄	方式	金額	水準	銘柄	方式	金額		
鉄鋼総合	新日鉄	16,508	2/8	3/12		(287,800)	35歳技能職標勞	2年をひとつの単位として、3,000円程度			2年をひとつの単位として1,500円程度(産別試算)		2006年闘争において、新規財源投入による賃金改善実施を労使確認済み。 ・新規財源投入額(組合試算): 一人当たり1,000円強 ・実施時期:2007年4月1日(一部除く)		
	JFEスチール	19,328	2/8	3/12		(287,800)	35歳技能職標勞	2年をひとつの単位として、3,000円程度							
	住友金属	8,676	2/8	3/12		(287,800)	35歳技能職標勞	2年をひとつの単位として、3,000円程度							
	神戸製鋼所	11,018	2/8	3/12		(287,800)	35歳技能職標勞	2年をひとつの単位として、3,000円程度							
	日新製鋼	4,008	2/8	3/12		(283,681)	35歳技能職標勞	2年をひとつの単位として、3,000円程度							
基幹労働連	三菱重工	28,537	2/8	3/12	集			2年をひとつの単位として、3,000円			2年をひとつの単位として2,000円		2006年闘争において、新規財源投入による賃金改善実施を労使確認済み。 ・新規財源投入額(試算): 一人当たり1,000円程度 ・実施時期:2007年4月1日		
	川崎重工	8,406	2/8	3/12	集			2年をひとつの単位として、3,000円			2年をひとつの単位として2,000円				
	IHI	5,380	2/8	3/12	集			2年をひとつの単位として、3,000円			2年をひとつの単位として2,000円				
	住友重機	2,434	2/8	3/12	集			2年をひとつの単位として、3,000円			2年をひとつの単位として2,000円				
	三井造船	3,022	2/12	3/14	集			2年をひとつの単位として、3,000円			2年をひとつの単位として2,000円				
	新キヤク三菱	1,598	2/8	3/12	集			2年をひとつの単位として、3,000円			2年をひとつの単位として2,000円				
非鉄総合	三菱マテリアル	2,722	2/8	3/12	集			2年をひとつの単位として、3,000円			2年をひとつの単位として2,000円(産別試算)		2006年闘争において、新規財源投入による賃金改善実施を労使確認済み。 ・新規財源投入額(試算):2年間で一人当たり1,000円程度 ・実施時期:2006年4月1日、2007年4月1日		
	住友金属鉱山	1,923	2/8	3/12	集			2年をひとつの単位として、3,000円			2年をひとつの単位として2,000円				
	三井金属	2,559	2/8	3/12	集			(年収管理型賃金決定方式)			(年収管理型賃金決定方式)		年収増80,000円/人(賃金繰入1,500円/月)		
	DOWA	449	2/8	3/12	集			2年をひとつの単位として、3,000円			2年をひとつの単位として2,000円		処遇制度改定を、財源を含めて継続協議		
	日鉱金属	1,579	2/8	3/12	集			平均	1,712	単年度431円+移行財源1,465円(制度見直しに伴う移行財源)			定昇実施		
						()内は現行水準の表示									
全電線	古河電工	3,839	2/19	3/14	集	(302,070)	35歳技能職標勞	「初任給の改善」と「現場役付者の役割の整理と処遇改善」			原資増額(試算) (組合員一人当たり換算1,212円)		原資増を必要とするケースを認識し、 制度改善の2007年ない実施に向け取り組む。		
	住友電工	7,318	2/19	3/12	集	(303,200)	35歳技能職標勞	組合員一人当たり2,000円/月相当			原資増額(組合試算) (組合員一人当たり換算1,570円)		現行専任職(57歳以上)の賃金改善原資獲得 (組合員一人当たり換算:1,330円/月増額相当)		
	フジクラ	1,993	2/19	3/12	集	(295,210)	35歳技能職標勞	職務・職責が適切に反映でき、やりがい働きの ある処遇改善に向けた賃金原資獲得			運用面での課題等を整理し、下期より 原資増を伴う処遇改善を実施する		要求趣旨に沿った処遇改善の実施		
	昭和電線	970	2/19	3/12	集	(260,090)	35歳技能職標勞	賃金改定に過去未実施分の定期昇給1回分相 当額を上乗せして実施する			過去の定期昇給未実施の1回分 相当額を上乗せして実施する		一部改定額を見直し実施		
	三菱電線	950	2/19	3/12	集	(282,832)	35歳技能職標勞	初任給改訂、先任職能給の廃止(継続協議)			原資増額(組合試算) (組合員一人当たり換算1,346円)		賃金制度上の未実施分の獲得		
	日立電線	3,043	2/19	3/12	集	(291,746)	35歳技能職標勞	賃金原資の増額を伴う幅広い視点での賃金改善			原資増額(組合試算) (組合員一人当たり換算1,000円)		組合員一人平均1,000円相当の原資増(組合試算)		
						()内は現行水準の表示									

②一時金

		一時金					一時金		
		要求	回答	昨年実績			要求	回答	昨年実績
自動車 総連	トヨタ	年間5.0カ月+75万円	年間5.0+75万円 2,530,000円	年間5.0カ月+79万円(※)	電機 連合           J A M	パイオニア労連・パイオニア	(業績連動算定方式)		年間1,327,500円 4.0カ月+30,000円
	日産	年間6.1カ月	年間2,179,000円 (6.1カ月)	年間2,133,000円 (6.0)		沖電気工業	(業績連動算定方式)		年間1,280,000円 4.0カ月(予定)
	本田	年間5.0+1.6(6.6)カ月	年間5.0カ月±α(α=+1.6)6.6	年間5.0カ月±α(α=+1.6)6.6		安川グループユニオン・安川電機	(業績連動算定方式)		年間1,962,792円 6.0カ月
	三菱自工	年間4.0カ月	年間4.0カ月 1,198,000円	年間3.32カ月 1,005,000円		明電舎	年間1,324,399円 4.5カ月	年間1,177,244円 3.75カ月+α(0.25)	年間1,160,172円 3.51カ月+α(0.49)
	マツダ	年間5.8カ月	年間5.8カ月 1,810,000円	年間5.8カ月 1,845,000円		富士通ゼネラル	(業績連動算定方式)		年間1,308,589円 4.35カ月
	ダイハツ	年間5.0+0.8カ月	年間5.7+0.1カ月	年間5.7+0.1カ月		オークマ	年間6.1カ月	年間1,658,160円 5.9カ月+α	年間6.0カ月
	富士重工	年間5.0カ月	年間5.0カ月	年間5.0カ月		島津	(業績連動方式)		夏季1,129,223円 3.01カ月
	スズキ	年間6.0カ月	年間6.0カ月	年間5.9カ月		山武	(業績連動方式)		半期1,151,690円 3.70カ月
	いすゞ	年間5.3カ月	年間5.15カ月	年間5.0カ月		横河電機	(業績連動方式)		
	日野	年間5.0カ月+5万円	年間5.0カ月+5万円 1,339,800円+50,000円	年間4.8カ月		シチズン	(5月別交渉)		半期2.55カ月
	ヤマハ	年間6.23カ月	年間6.2カ月	年間6.1カ月		NTN	年間6.0カ月	年間5.6カ月	年間5.6カ月
						※夏季一時金支給時に、単独営業利益の予想と実績との差額分としてプラス1万円の調整を実施			
電機 連合	松下電器労連	(業績連動算定方式)		年間1,973,500円(組合試算5.57カ月)	クボタ労連	(業績連動方式)		年間1,767,000円 5.34カ月	
	東芝グループ連合・東芝	(業績連動算定方式)		年間1,794,000円 5.65カ月	ヤンマー	35歳:年間1,631,960円 5.5カ月	35歳:年間1,617,124円 5.45カ月	年間5.2カ月	
	日立グループ連合・日立製作所	年間1,505,000円 5.0カ月	年間1,477,910円 4.91カ月	年間1,409,060円 4.7カ月					
	富士通	(業績連動算定方式)		年間1,584,000円 4.8カ月					
	NEC労連・日本電気	(業績連動算定方式)		年間1,436,200円 4.48カ月					
	三菱電機	年間1,721,000円 6.0カ月	年間1,673,000円 5.83カ月	年間1,544,000円 5.5カ月					
	シャープ	年間1,780,422円 5.5カ月	年間1,702,732円 5.26カ月	年間1,701,258円 5.3カ月					
	三洋電機	(業績連動算定方式)							
	全松下電工労連・松下電工	(業績連動算定方式)		年間1,681,702円 5.27カ月					
	富士電機グループ連合	年間1,615,590円 5.3カ月	年間1,509,649円 4.96カ月	年間1,501,259円 5.0カ月					
富士電機グループ連合の一時金は旧富士電機グループ労組加盟6労組の加重平均									

		一時金			一時金			
		要求	回答	昨年実績	要求	回答	昨年実績	
基 幹 労 連	鉄 鋼 総 合	新日鐵 (業績連動方式)		年間2,490,000円	全 電 線	古河電工 年間5.00カ月	年間4.68カ月 1,480,000円	年間4.7カ月 1,486,500円
		JFEスチール (業績連動方式)		年間2,420,000円		住友電工 年間5.30カ月	年間5.1カ月 1,600,000円	年間4.88カ月 1,523,800円
		住友金属 年間2,400,000円	年間2,260,000円	年間2,260,000円		フジクラ 年間5.00カ月	年間4.57カ月 1,360,000円	年間4.68カ月 1,400,000円
		神戸製鋼所 (業績連動方式)		年間1,980,000円		昭和電線 年間5.00カ月	年間4.42カ月 1,251,600円	年間4.25カ月 1,177,200円
		日新製鋼 (業績連動方式)		年間1,960,000円		三菱電線 年間4.00カ月(最低保障方式)	年間3.75カ月 950,500円 (最低保障方式)	年間3.7カ月 934,900円(最低保障方式)
	三菱重工 年間45万円+4カ月(176.6万円)	年間43万円+4カ月	年間54万円+3.5カ月	日立電線 年間5.00カ月		年間4.72カ月 1,416,000円	年間4.66カ月 1,382,000円	
	川崎重工 (業績連動方式)		年間1,650,000円					
	IHI 年間40万円+4カ月(171.6万円)	年間20万円+4カ月	年間37万+3.5カ月+グループ経営方針 2007達成に向けた特別金3万円					
	住友重機 年間5.8カ月(193.9万円)	年間5.8カ月	年間5.56カ月(70万+3.5カ月相当)					
	三井造船 年間40万円+4カ月(161.8万円)	年間31万円+4カ月 +特別協力金3万円	年間27万円+3.5カ月					
	新キヤク三菱 年間55万円+4カ月(179.8万円)	年間50万円+4カ月+ 20周年記念祝金2万円	年間65万円+3.5カ月					
	非 鉄 総 合	三菱マテリアル (業績連動方式)		年間1,837,000円 別途中計達 成記念金一律10万円				
		住友金属鉱山 年間2,300,000円	年間2,250,000円	年間2,300,000円				
		三井金属 (年収管理型賃金決定方式)	年収管理型賃金決定方式 年間1,837,000円	(年間1,877,000円)				
		DOWA (業績連動方式)		年間2,179,000円				
	日鉱金属 (業績連動方式)		年間1,869,000円					

③時間外労働割増率

		時間外労働割増率		時間外労働割増率			
		要求	回答	要求	回答		
自動車総連	トヨタ			電機連合	バイオニア労連・バイオニア	平日40時間超:50% 休日:50%	継続協議
	日産				沖電気工業	平日40時間超:50% 休日:50%	継続協議
	本田				安川グループユニオン・安川電機	平日40時間超:50% 休日:50%	継続協議
	三菱自工				明電舎	平日40時間超:50% 休日:50%	継続協議
	マツダ				富士通ゼネラル	平日40時間超:50% 休日:50%	継続協議
	ダイハツ				オークマ		
	富士重工				島津	時間外45時間超:50% 休日:50%	休日:50%
	スズキ				山武	(産別方針に基づき協議)	
	いすゞ				横河電機	(年間を通して協議)	
	日野				シチズン	時間外45時間超:50% 休日:60%	WLBについて労使協議会設置
ヤマハ			NTN	時間外40%・36時間超50%	継続協議		
電機連合	松下電器労連	平日40時間超:50% 休日:50%	継続協議	JAM	日本精工	時間外30時間超50% 休日(GW・夏季・年末):100%	一日3H超35%
	東芝グループ連合・東芝	平日40時間超:50% 休日:50%	継続協議		クボタ労連	(4月1日以降労使協議申し入れ)	
	日立グループ連合・日立製作所	平日40時間超:50% 休日:50%	継続協議		ヤンマー	時間外45時間超:50%	時間外労働の抑制について時短推進会議で協議
	富士通	平日40時間超:50% 休日:50%	継続協議				
	NEC労連・日本電気	平日40時間超:50% 休日:50%	継続協議				
	三菱電機	平日40時間超:50% 休日:50%	継続協議				
	シャープ	平日40時間超:50% 休日:50%	継続協議				
	三洋電機	平日40時間超:50% 休日:50%	継続協議				
	全松下電工労連・松下電工	平日40時間超:50% 休日:50%	継続協議				
	富士電機グループ連合	平日40時間超:50% 休日:50%	継続協議				

		時間外労働割増率		時間外労働割増率					
		要求	回答	要求	回答				
基幹労働	鉄鋼総合	新日鐵	時間外45時間超:50% 休日:50%	休日:40%	全電線	古河電工	時間外:40時間超50% 休日:50%	引き続き労使時短検討委員会などの場を活用しながら、労使での議論を深めていく。	
		JFEスチール	時間外45時間超:50% 休日:50%	休日:40%		住友電工	時間外:40時間超50% 休日:50%	長時間労働是正を目的とした全社運動を、2008年度から労使一体となって展開する。	
		住友金属	時間外45時間超:50% 休日:50%	休日:40%		フジクラ	時間外:45時間超50%	総労働時間短縮について従前より一歩踏み込んだ改善努力をすべく労使協議を進める。	
		神戸製鋼所	時間外45時間超:50% 休日:50%	休日:40%		昭和電線	時間外:45時間超50% 休日:50%	総労働時間短縮に向け2008年度初めから労使一体となって取り組む。	
		日新製鋼	時間外30時間超:50% 休日:50%	休日:40%		三菱電線	時間外:45時間超50% 休日:50%	総労働時間短縮に向け、労使で時間専門委員会の設置	
	総合重工	三菱重工	時間外45時間超:50% 休日:50%		日立電線	時間外:45時間超50% 休日:50%	中央給与専門委員会で再度協議の確約		
		川崎重工	時間外45時間超:50% 休日:50%						
		IHI	時間外45時間超:50% 休日:50%						
		住友重機	時間外45時間超:50% 休日:50%						
		三井造船	時間外45時間超:50% 休日:50%						
		新キヤタ三菱	時間外45時間超:50% 休日:50%						
	非鉄総合	三菱マテリアル	時間外45時間超:50% 休日:50%						
		住友金属鉱山	時間外45時間超:50% 休日:50%						
		三井金属	時間外45時間超:50% 休日:50%						
		DOWA	時間外45時間超:50% 休日:50%						
		日鉱金属							
	時間外労働割増率については、経営側より長時間労働是正の明確な意思表示を引き出し、引上げについては改めて協議する予定。								

# 最低賃金協定

組織名	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定(パート労働者含む)									
	現行水準	要求		改定額		月額					時間額				
		引上額	到達水準	引上額	到達水準	現行水準	要求		改定額		現行水準	要求		改定額	
						引上額	到達水準	引上額	到達水準	現行水準	引上額	到達水準	引上額	到達水準	
自動車総連	154,806 7	3,533 3	153,185 4	5,480 1	151,873 3										
電機連合	151,000 15	1,500 15	152,500 15	1,000 15	152,000 15										
JAM	154,704 8	1,590 6	157,245 6	995 6	156,650 6					815 1	55 1	873 3			
基幹労連	151,559 15														
全電線	153,418 6	1,750 2	153,860 2	2,325 4	155,862 5										
JC平均	152,386 51	1,775 26	153,757 27	1,375 26	153,615 29					815 1	55 1	873 3	5 1	835 2	

(注) 上段:金額(単純平均)、下段:該当組合数  
 平均は、単純平均値。「18歳最賃協定」は企業内最賃協定のうち、18歳以上の正規従業員対象の協定を原則とする。  
 平均値については、現行・引上額・到達水準それぞれの平均であり、対象組合は一致しない。

産別名	組織名	18歳最低賃金協定				全従業員最賃協定(パート労働者含む)										
		現行水準	要求		改定額		月額					時間額				
			引上額	到達水準	引上額	到達水準	現行水準	要求		改定額		現行水準	要求		改定額	
						引上額	到達水準	引上額	到達水準	現行水準	引上額	到達水準	引上額	到達水準		
自動車総連	トヨタ		※													
	日産	160,000	※													
	本田	151,140	5,600	156,740	5,480	156,620										
	三菱自工	159,000	※													
	マツダ															
	ダイハツ		※													
	富士重工	159,000	※													
	スズキ	149,500	2,500	152,000		149,500										
	いすゞ	149,500	2,500	152,000		149,500										
	日野			152,000												
	ヤマハ	155,500	※													
平均	154,806	3,533	153,185	5,480	151,873											

※:配分交渉・折衝等で別途論議

産別名	組織名	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定(パート労働者含む)													
		現行水準	要求		改定額		現行水準	月額				現行水準	時間額							
			引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準				
電機	松下電器労連	151,000	1,500	152,500	1,000	152,000														
	東芝グループ連合・東芝	151,000	1,500	152,500	1,000	152,000														
	日立グループ連合・日立製作所	151,000	1,500	152,500	1,000	152,000														
	富士通	151,000	1,500	152,500	1,000	152,000														
	NEC労連・日本電気	151,000	1,500	152,500	1,000	152,000														
	三菱電機	151,000	1,500	152,500	1,000	152,000														
	シャープ	151,000	1,500	152,500	1,000	152,000														
	三洋電機	151,000	1,500	152,500	1,000	152,000														
	全松下電工労連・松下電工	151,000	1,500	152,500	1,000	152,000														
	富士電機グループ連合	151,000	1,500	152,500	1,000	152,000														
	ハイオニア労連・ハイオニア	151,000	1,500	152,500	1,000	152,000														
	沖電気工業	151,000	1,500	152,500	1,000	152,000														
	安川グループユニオン・安川電機	151,000	1,500	152,500	1,000	152,000														
	明電舎	151,000	1,500	152,500	1,000	152,000														
	富士通セネラル	151,000	1,500	152,500	1,000	152,000														
合	平均	151,000	1,500	152,500	1,000	152,000														
J	オークマ	157,500	800	158,300	900	158,400														
	島津	151,430	840	152,270	370	151,800					815	55	870	5	820					
	山武	150,000	1,000	151,000	1,000	151,000								850		850				
	横河電機																			
	シチズン	151,700												900						
A	NTN	163,000	2,500	165,500	800	163,800														
	日本精工	162,000	2,400	164,400	900	162,900														
M	クボタ労連	152,000																		
	ヤンマー	150,000	2,000	152,000	2,000	152,000														
	平均	154,704	1,590	157,245	995	156,650							815	55	873	5	835			



## 産別重点項目

		要 求	回 答
電機連合	松下電器産業	総実労働時間の短縮、キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応	裁判員制度対応(有給)
	東芝グループ労連・東芝	総実労働時間の短縮、キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応、組合員範囲の見直し	総実労働時間の短縮に向けた労使協議の推進、裁判員制度対応(有給)
	日立グループ連合 ・日立製作所	キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応、派遣・請負労働者の受入れに関わる労使協議	キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための休暇制度、裁判員制度対応 (有給)、派遣・請負労働者の受入れに関わる労使協議
	富士通	社会貢献・地域貢献のための制度、裁判員制度対応	社会貢献・地域貢献のための休職制度、裁判員制度対応(有給)
	NEC労連・日本電気	総実労働時間の短縮、キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応、派遣・請負労働者の受入れに関わる労使協議	総実労働時間の短縮に向けた労使協議の推進、キャリア開発支援のための制度 裁判員制度対応(有給)
	三菱電機	総実労働時間の短縮、キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応	裁判員制度対応(有給)、組合員範囲の見直し
	シャープ	キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応、派遣・請負労働者の受入れに関わる労使協議	裁判員制度対応(有給)、派遣・請負労働者の受入れに関わる労使協議
	三洋電機	総実労働時間の短縮、キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応、組合員範囲の見直し	総実労働時間の短縮に向けた労使協議の推進、キャリア開発支援のための休 職制度、裁判員制度対応(有給)
	全松下電工労連 ・松下電工	キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応	社会貢献・地域貢献のための休暇・休職制度、裁判員制度対応(有給)
	富士電機グループ連合	キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応、派遣・請負労働者の受入れに関わる労使協議	裁判員制度対応(有給)、派遣・請負労働者の受入れに関わる労使協議
	パイオニア労連・パイオニア	総実労働時間の短縮、キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応	総実労働時間の短縮に向けた労使協議の推進、キャリア開発支援のための休 暇制度 裁判員制度対応(有給)、派遣・請負労働者等の受入れに関わる労使協議の
	沖電気工業	総実労働時間の短縮、キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応	総実労働時間の短縮に向けた労使協議の推進、キャリア開発支援や社会貢 献・地域貢献のための休暇制度、裁判員制度対応(有給)
	安川グループユニオン・安川電機	キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応、派遣・請負労働者の受入れに関わる労使協議	キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための休暇制度 裁判員制度対応(有給)、派遣・請負労働者の受入れに関わる労使協議
	明電舎	キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応、派遣・請負労働者の受入れに関わる労使協議	社会貢献・地域貢献のための休暇制度、裁判員制度対応(有給)、派遣・請負 労働者の受入れに関わる労使協議
富士通ゼネラル	総実労働時間の短縮、キャリア開発支援や社会貢献・地域貢献のための制度 裁判員制度対応	総実労働時間の短縮に向けた労使協議の推進、キャリア開発支援や社会貢 献・地域貢献のための支援措置、裁判員制度対応(有給)、派遣・請負労働者 の受入れに関わる労使協議	

		要 求	回 答
J A M	オークマ	年間総実労働時間の短縮、育児休業/育児短時間勤務の適用範囲拡大、保存有給休暇制度の日数増、サービスフロント・サービス員の処遇改善、自家用車通勤者に対する駐車料金の見直し	
	島津	扶養家族手当制度変更、年休増と年休充当日の増加、育児・介護の短時間勤務制度充実、子の介護休暇の有給化、介護休職時の所得保障、IDカードによる出退勤時間管理、海外駐在員の公募制	(前進回答あり)育児・介護の短時間勤務制度充実、子の介護休暇の有給化、介護休職時の所得保障 (継続協議)IDカードによる出退勤管理、海外駐在員の公募制
	山武		
	横河電機		
	シチズン時計	休日一日増	WLBについて労使協議会設置
	NTN		
	日本精工		
	クボタ労連	定年延長、過重労働防止、非正規社員の労働条件	
ヤンマー			

		要 求	回 答	
基幹 労連	鉄鋼 総合	新日鉄	労災付加補償3,400万(通災1/2)	労災付加補償3,400万(通災1,700万)
		JFEスチール	労災付加補償3,400万(通災1/2)	労災付加補償3,400万(通災1,700万)
		住友金属	災付加補償3,400万(通災1/2) 裁判員制度対応	労災付加補償3,400万(通災1,700万) 裁判員制度対応
		神戸製鋼所	労災付加補償3,400万(通災1/2) 裁判員制度対応	労災付加補償3,400万(通災1,700万) 裁判員制度対応
		日新製鋼	労災付加補償3,400万(通災1/2)	労災付加補償3,400万(通災1,700万)
	総合 重工	三菱重工	労災付加補償3,400万(通災1/2) 裁判員制度対応	労災付加補償3,400万(通災1,700万) 裁判員制度対応
		川崎重工	労災付加補償3,400万(通災1/2) 裁判員制度対応	労災付加補償3,400万(通災1,700万) 裁判員制度対応
		石播重工	労災付加補償3,400万(通災1/2) 裁判員制度対応	労災付加補償3,400万(通災1,700万) 裁判員制度対応
		住友重機	労災付加補償3,400万(通災1/2) 裁判員制度対応	労災付加補償3,400万(通災1,700万) 裁判員制度対応
		三井造船	労災付加補償3,400万(通災1/2) 裁判員制度対応	労災付加補償3,400万(通災1,700万) 裁判員制度対応
		新キヤタ三菱	労災付加補償3,400万(通災1/2) 裁判員制度対応	労災付加補償3,400万(通災1,700万) 裁判員制度対応
		非鉄 総合	三菱マテリアル	労災付加補償3,400万(専門委で検討) 裁判員制度対応
	住友金属鉱山		労災付加補償3,400万(専門委で検討) 裁判員制度対応	労災付加補償3,400万(通災:労使委で検討) 裁判員制度対応
	三井金属		労災付加補償3,400万(専門委で検討) 裁判員制度対応	労災付加補償3,400万(通災:労使委で検討) 裁判員制度対応(継続協議)
	DOWA		労災付加補償3,400万(専門委で検討) 裁判員制度対応	労災付加補償3,400万(通災:労使委で検討) 裁判員制度対応
	日鉱金属			